

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社東計電算
【英訳名】	Toukei Computer Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 甲田 博康
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長執行役員 甲田 英毅
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長執行役員 甲田 英毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	3,124,398	3,091,925	10,370,335
経常利益(千円)	536,799	560,360	1,568,174
四半期(当期)純利益(千円)	314,905	341,810	772,993
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	309,268	655,922	486,433
純資産額(千円)	11,791,302	12,304,769	11,976,705
総資産額(千円)	14,008,998	15,044,564	14,169,750
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.29	37.22	84.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	83.9	81.4	84.2

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 第42期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業・製造業において、震災復興やタイ洪水被害からの回復により自動車などの加工産業で改善が見られたものの、欧州債務危機を背景とした円高の長期化や最近の原油高などの影響により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、ユーザー企業において、原油高、電力不足、新興国経済の減速といった不安感が足かせとなり、設備投資計画について慎重な姿勢が続くものと予想されます。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの重点戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、前期に減収減益となった反省を踏まえ、商品化の促進、ソフトウェア開発業務ならびにプロジェクト管理の改善、ERP商品化の推進に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、期中に検収を完了させる予定であった一部の案件に遅延が生じたため、売上高30億91百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益5億13百万円（同2.1%増）、経常利益5億60百万円（同4.4%増）、四半期純利益3億41百万円（同8.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 情報処理・ソフトウェア開発業務

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等により、売上高は26億16百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は4億49百万円（同5.6%増）となりました。

#### 機器販売業務

機器販売業務としましては、当社で開発したシステムに必要なハードウェアの販売等により、売上高は4億円（前年同期比38.6%増）、営業利益は39百万円（同24.7%減）となりました。

#### リース等その他の業務

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸業務により、売上高は74百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は23百万円（同1.8%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,400,000
計	37,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,350,000	9,350,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,350,000	9,350,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	9,350,000	-	1,370,150	-	1,302,350

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 167,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,175,700	91,757	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	9,350,000	-	-
総株主の議決権	-	91,757	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東計電算	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	167,300	-	167,300	1.79
計	-	167,300	-	167,300	1.79

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,058,257	1,103,742
受取手形及び売掛金	1,384,554	1,927,490
有価証券	363,320	680,691
商品	5,968	6,224
仕掛品	325,447	311,518
繰延税金資産	174,083	227,225
その他	104,961	88,154
貸倒引当金	7,849	3,241
<b>流動資産合計</b>	<b>3,408,745</b>	<b>4,341,806</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,715,694	1,689,404
機械装置及び運搬具(純額)	90,475	86,179
土地	4,339,458	4,339,458
その他(純額)	968,009	935,820
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,113,636</b>	<b>7,050,863</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	7,083	6,233
その他	9,026	8,473
<b>無形固定資産合計</b>	<b>16,110</b>	<b>14,706</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,255,575	3,436,669
前払年金費用	16,584	15,816
繰延税金資産	269,255	96,335
その他	91,478	88,505
貸倒引当金	1,634	137
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,631,258</b>	<b>3,637,188</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,761,005</b>	<b>10,702,758</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,169,750</b>	<b>15,044,564</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	337,804	611,492
関係会社短期借入金	2,079	2,079
未払法人税等	306,800	294,950
賞与引当金	224,034	444,734
その他	1,282,110	1,355,804
流動負債合計	2,152,829	2,709,061
固定負債		
役員退職慰労引当金	30,599	20,930
その他	9,616	9,803
固定負債合計	40,215	30,733
負債合計	2,193,045	2,739,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,302,350	1,302,350
利益剰余金	9,923,655	9,934,890
自己株式	243,453	243,534
株主資本合計	12,352,701	12,363,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	428,183	114,076
その他の包括利益累計額合計	428,183	114,076
新株予約権	51,806	54,619
少数株主持分	380	371
純資産合計	11,976,705	12,304,769
負債純資産合計	14,169,750	15,044,564

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	3,124,398	3,091,925
売上原価	2,222,500	2,150,521
売上総利益	901,898	941,403
販売費及び一般管理費	399,097	428,223
営業利益	502,800	513,179
営業外収益		
受取利息	14,702	15,442
受取配当金	12,762	14,102
有価証券売却益	-	3,480
デリバティブ評価益	724	6,990
貸倒引当金戻入額	-	4,658
雑収入	5,963	4,486
営業外収益合計	34,152	49,160
営業外費用		
支払利息	4	3
有価証券売却損	92	1,972
雑損失	57	4
営業外費用合計	154	1,979
経常利益	536,799	560,360
特別利益		
新株予約権戻入益	651	-
特別利益合計	651	-
特別損失		
固定資産除却損	7,934	1,186
投資有価証券評価損	19,329	-
特別損失合計	27,263	1,186
税金等調整前四半期純利益	510,187	559,174
法人税、住民税及び事業税	278,059	274,849
法人税等調整額	82,783	57,491
法人税等合計	195,275	217,358
少数株主損益調整前四半期純利益	314,912	341,815
少数株主利益	6	5
四半期純利益	314,905	341,810

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	314,912	341,815
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,643	314,106
その他の包括利益合計	5,643	314,106
四半期包括利益	309,268	655,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,261	655,916
少数株主に係る四半期包括利益	6	5

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	104,676千円	111,555千円
のれんの償却額	849千円	849千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	367,306	40	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	330,575	36	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	情報処理・ ソフトウェア 開発業務 (千円)	機器販売業 務 (千円)	リース等そ の他の業務 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(注) (千円)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,761,626	289,126	73,645	3,124,398	-	3,124,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	-	408	473	(473)	-
計	2,761,690	289,126	74,054	3,124,872	(473)	3,124,398
セグメント利益	425,608	52,910	24,282	502,800	-	502,800

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	情報処理・ ソフトウェア 開発業務 (千円)	機器販売業 務 (千円)	リース等そ の他の業務 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(注) (千円)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,616,717	400,624	74,583	3,091,925	-	3,091,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	1,446	1,446	(1,446)	-
計	2,616,717	400,624	76,030	3,093,371	(1,446)	3,091,925
セグメント利益	449,514	39,827	23,837	513,179	-	513,179

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円29銭	37円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	314,905	341,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	314,905	341,810
普通株式の期中平均株式数(株)	9,182,665	9,182,597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

株式会社東計電算  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東計電算の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東計電算及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。